

山本かずや議員



録画
配信中



一問一答方式

- ① 投票率向上策
- ② 若者世代の定住策
- ③ 食育

投票率向上策について

問 運転免許返納等で自家用車がない投票所までの移動手段がない方のために、移動投票車を導入してはいかがか。

答 移動投票車は、期日前投票の期間中に、投票箱や立会人など合法的に投票所としての機能を有した自動車を利用した移動期日前投票車と認識しています。

他の市町では運行している自治体もありますが、投票所統合の代替策

で、過疎地域の高齢者対策として取り組んでいることが多いようです。本市では移動投票車の運行はしていませんが、統合した旧投票区の住民を対象に、投票日当日に旧投票区内から統合先の投票所まで、マイクロバス等の無料送迎など移動支援を行っています。

移動投票車は、自宅近くで投票できるという利点はありますが、車外での事務処理もあるため、悪天候時の対応や二重投票の防止策、管理者や立会人、事務従事者の配置方法とともにその経費の増加の課題もあります。

投票率の低下を防ぐためには様々な対策が必要であり、今後も他自治体の取組を参考に利便性向上に努めたいと考えています。

若者世代の定住策について

問 県外出身の地域おこし協力隊が任期終了後に市外へ転出する現状をどのように考え、どのように活かしていくのか。

答 これまで本市で活動してきた地域おこし協力隊8名のうち、定住している隊員は3名です。転出し

た元隊員からは、定住するための仕事が見つけれなかった、やりたいことはあるが起業するハードルが高いとの話を伺っています。

他の市町では県外出身の隊員が定住し、農業や宿泊施設経営等を行っている例もありますが、任期終了後の生活を見据え、具体的な職業を思い描いて活動していたことが理由の一つと考えています。

県内では、南予地域の定住割合が少なく、今年度から県が原則2年目の隊員を対象とした八幡浜地域人材定着促進事業を実施しています。この事業は、八幡浜地方局管内市町の隊員の任期終了後の自らの起業や、事業承継によるなりわいづくりを支援するもので、県、市、町とともに隊員OBや金融機関などにも協力を得て、定住に向けた継続的支援を行うものです。

本市でも、こうした事業を積極的に活用し、市内における様々な団体や地域活動をしている方々と交流する機会の提供や、定住に向けた資格取得等に必要な支援など定住につながる体制づくりを進める考えです。

食育について

問 学校給食の地産地消率は年々向上しているようだが、今後どのように考えているか。

答 地産地消率の推進は、新しい学校給食センター発足前の平成23年から、JA愛媛たいき農協、愛たい菜、愛媛県、大洲市農業・商工関係部局、給食センター運営業務会社で構成する学校給食地産地消推進戦略会議を組織し、学校給食での大洲産農産物の地産地消率の向上を図ってきました。

特に愛たい菜では、学校給食用食材生産者グループを組織し、農家の皆さんが児童・生徒の毎日の食材を給食センターに提供していただいています。また、JA愛媛たいき農協にも各分野で大いに協力をいただいています。この取組で、市内の高齢、小規模農家が営農意欲を高め、農業の振興を図るとともに、児童・生徒に対して食文化の継承と栄養バランスの取れた食生活の実践につながっていくものと考えています。